

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名: 守口市
 会計: 一般会計等

年度: 平成28年度
 (単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,024,089	固定負債	61,363,625
有形固定資産	153,434,796	地方債	55,221,786
事業用資産	112,016,157	長期未払金	-
土地	79,449,916	退職手当引当金	6,072,527
建物	102,166,939	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 71,033,104	その他	69,311
工作物	6,996,593	流動負債	6,639,612
工作物減価償却累計額	△ 6,658,770	1年内償還予定地方債	5,617,954
建設仮勘定	1,094,583	未払金	-
インフラ資産	41,161,292	未払費用	-
土地	33,137,178	前受金	-
建物	152,133	前受収益	8,439
建物減価償却累計額	△ 94,935	賞与等引当金	444,596
工作物	20,493,933	預り金	552,540
工作物減価償却累計額	△ 13,640,968	その他	16,083
建設仮勘定	1,113,951	負債合計	68,003,237
物品	1,221,686	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	△ 964,340	固定資産等形成分	168,619,000
無形固定資産	2,865,647	余剰分(不足分)	△ 66,466,719
ソフトウェア	5,353		
その他	2,860,294		
投資その他の資産	7,723,646		
投資及び出資金	4,822,356		
有価証券	25,300		
出資金	970,648		
その他	3,826,408		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,194,258		
長期貸付金	161		
基金	1,822,808		
減債基金	-		
その他	1,822,808		
徴収不能引当金	△ 115,936		
流動資産	6,131,428		
現金預金	1,173,135		
未収金	364,147		
短期貸付金	6,152		
基金	4,588,759		
財政調整基金	2,064,901		
減債基金	2,523,858		
徴収不能引当金	△ 764	純資産合計	102,152,280
資産合計	170,155,518	負債及び純資産合計	170,155,518

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

自治体名:守口市

年度:平成28年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	53,092,001
業務費用	19,127,914
人件費	7,552,613
職員給与費	6,381,958
賞与等引当金繰入額	444,596
退職手当引当金繰入額	425,380
その他	300,679
物件費等	10,360,805
物件費	6,750,630
維持補修費	966,277
減価償却費	2,635,602
その他	8,296
その他の業務費用	1,214,496
支払利息	640,882
徴収不能引当金繰入額	109,974
その他	463,640
移転費用	33,964,087
補助金等	14,959,169
社会保障給付	16,466,903
他会計への繰出金	2,532,855
その他	5,160
経常収益	2,042,155
使用料及び手数料	819,645
その他	1,222,510
純経常行政コスト	51,049,846
臨時損失	419,088
災害復旧事業費	-
資産除売却損	418,776
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	311
臨時利益	44,588
資産売却益	44,097
その他	490
純行政コスト	51,424,346

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

自治体名:守口市

年度:平成28年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	101,211,255	167,015,682	△ 65,804,426
純行政コスト(△)	△ 51,424,346		△ 51,424,346
財源	51,944,715		51,944,715
税金等	32,540,677		32,540,677
国県等補助金	19,404,038		19,404,038
本年度差額	520,369		520,369
固定資産等の変動(内部変動)		1,182,662	△ 1,182,662
有形固定資産等の増加		5,155,895	△ 5,155,895
有形固定資産等の減少		△ 4,848,584	4,848,584
貸付金・基金等の増加		2,364,363	△ 2,364,363
貸付金・基金等の減少		△ 1,489,012	1,489,012
資産評価差額	△ 53,477	△ 53,477	
無償所管換等	474,133	474,133	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	941,025	1,603,318	△ 662,293
本年度末純資産残高	102,152,280	168,619,000	△ 66,466,719

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

自治体名:守口市

年度:平成28年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,650,317
業務費用支出	16,686,230
人件費支出	7,869,656
物件費等支出	7,730,789
支払利息支出	640,882
その他の支出	444,904
移転費用支出	33,964,087
補助金等支出	14,959,169
社会保障給付支出	16,466,903
他会計への繰出支出	2,532,855
その他の支出	5,160
業務収入	53,593,059
税込等収入	32,726,753
国県等補助金収入	18,924,857
使用料及び手数料収入	818,464
その他の収入	1,122,985
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,942,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,394,619
公共施設等整備費支出	3,433,920
基金積立金支出	1,941,752
投資及び出資金支出	14,277
貸付金支出	4,670
その他の支出	-
投資活動収入	1,485,523
国県等補助金収入	479,181
基金取崩収入	879,338
貸付金元金回収収入	10,676
資産売却収入	116,329
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,909,096
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,243,217
地方債償還支出	6,203,381
その他の支出	39,836
財務活動収入	5,699,800
地方債発行収入	5,699,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 543,417
本年度資金収支額	△ 1,509,771
前年度末資金残高	2,130,366
本年度末資金残高	620,595
前年度末歳計外現金残高	528,438
本年度歳計外現金増減額	24,102
本年度末歳計外現金残高	552,540
本年度末現金預金残高	1,173,135

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

開始貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

自治体名:守口市
会計:一般会計等

年度:平成27年度
(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,077,462	固定負債	61,615,117
有形固定資産	152,639,444	地方債	55,139,940
事業用資産	112,071,386	長期未払金	-
土地	79,607,200	退職手当引当金	6,389,782
建物	98,256,581	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 70,670,510	その他	85,395
工作物	6,947,953	流動負債	7,225,545
工作物減価償却累計額	△ 6,640,830	1年内償還予定地方債	6,203,381
建設仮勘定	4,570,992	未払金	-
インフラ資産	40,392,404	未払費用	-
土地	33,073,816	前受金	-
建物	152,133	前受収益	9,506
建物減価償却累計額	△ 91,111	賞与等引当金	444,384
工作物	20,464,493	預り金	528,438
工作物減価償却累計額	△ 13,292,894	その他	39,836
建設仮勘定	85,968	負債合計	68,840,662
物品	1,203,778	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	△ 1,028,124	固定資産等形成分	167,015,682
無形固定資産	2,933,033	余剰分(不足分)	△ 65,804,426
ソフトウェア	5,935		
その他	2,927,097		
投資その他の資産	8,504,985		
投資及び出資金	4,808,390		
有価証券	25,300		
出資金	970,960		
その他	3,812,131		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,460,150		
長期貸付金	2,377		
基金	2,418,990		
減債基金	-		
その他	2,418,990		
徴収不能引当金	△ 184,922		
流動資産	5,974,456		
現金預金	2,658,804		
未収金	378,482		
短期貸付金	8,057		
基金	2,930,163		
財政調整基金	1,749,718		
減債基金	1,180,446		
徴収不能引当金	△ 1,050		
資産合計	170,051,917	純資産合計	101,211,255
		負債及び純資産合計	170,051,917

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したものの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したものの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、修理・改良等の費用が20万円未満のもの、又は修理・改良等がおおむね3年以内の期間を周期として行われることが既往の実績その他の事情からみて明らかであるものを修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー (△1.23%)
 連結実質赤字比率 ー (△16.29%)
 実質公債費比率 7.0%
 将来負担比率 65.5%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,666,153千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

守口市重要資産処分等に関する連絡会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 903,934千円 (903,934千円)

土地 903,934千円 (903,934千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(903,934千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 36,756,485千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 30,796,884千円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,328,713千円
 将来負担額 75,253,648千円
 充当可能基金額 6,411,567千円
 特定財源見込額 8,757,221千円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 42,066,620千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △325,472千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	61,003,346千円	60,382,751千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	ー	ー
決算剰余金処分の表記方法等の相違に伴う差額	△224,964千円	1,905,402千円
資金収支計算書	60,778,382千円	62,288,153千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 2,942,742千円
 投資活動収入の国県等補助金収入 479,181千円
 減価償却費 △2,635,602千円
 賞与等引当金繰入額(増減額) △212千円
 退職手当引当金繰入額(増減額) 317,255千円
 徴収不能引当金繰入額(増減額) 69,272千円
 資産除売却益(損) △374,679千円
 未収債権額の増加(減少) △278,344千円
 その他流動資産の増加(減少) 756千円
 純資産変動計算書の本年度差額 520,369千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000千円
 一時借入金に係る利子額 582千円